

「地域リーダー育成に関する研修の実態把握アンケート調査」について

資料4

調査目的

都道府県が実施している「地域リーダー」を養成する研修・講習・塾・セミナー等の実施状況についてアンケート調査により把握し、今後の基礎資料とする。

調査対象・方法

都道府県が実施している研修等について、企画担当部局を通じて関係各課に調査票を配布・回収した。

調査期間

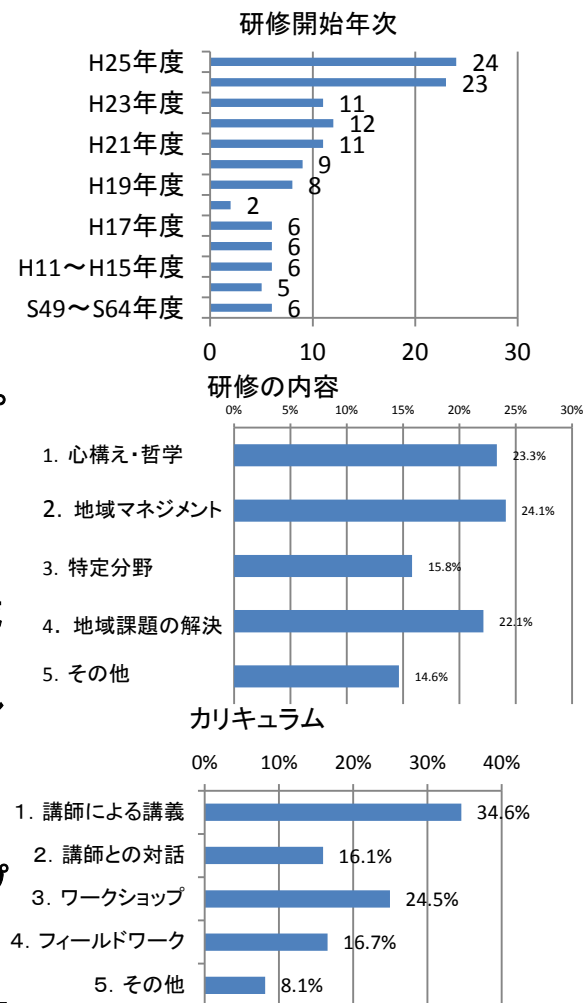
平成26年2月21日(金)～3月7日(金)

回収数

130件

結果概要

- 都道府県が実施する「地域リーダー」を養成する研修の事業としての開始年度は様々。
- 研修形態はほぼ「通学型」。年間2回以上開催の研修が6割で、2日間以上の研修が半数以上。
- 受講対象は、「都道府県・市町村職員」を中心に、「地域住民等」、「NPOや地域づくり団体」、「高校生・大学生等」などと幅広いが、基本的には「都道府県内」の参加者がほとんど。「県外から参加」・「広く全国から参加」を受け入れる研修は少数。
- 研修内容は、「事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメント」や「リーダーシップなどの活動に関する心構えや哲学」を学ぶなどの学習型の研修がそれぞれ2割、「それぞれの地域活動の課題を取り上げ、その解決を図る」という課題解決型の研修も2割。
- カリキュラムは、「講師の講演・講義」や「ケーススタディ」などの室内研修が主となり、「フィールドワーク」の割合は低い。また、「講師との対話やディスカッション」という割合は少ない。
- 修了生に対するフォローは約7割が実施。その内訳は「修了証の交付」が主となり、「フォローアップ研修」や「補助・助成」などの具体的な支援は少ない。
- 運営上の課題は「受講者」・「財源」の確保という運営面の課題の回答が多い一方で、「ステップアップ研修」・「修了後の地域づくりへの実践」・「評価方法」というアフターフォローを課題とする回答も多くみられる。
- 現在実施している研修を「今後も継続する」と回答した割合は半数以上であるが、約3割の研修は「内容の充実」を希望。



各都道府県で実施されている地域リーダーの育成に関する研修の実態把握調査

		研修名	担当部署
1	北海道	地域力向上サポート実践研修会	総合政策部地域づくり支援局地域政策課
2		青少年の体験活動推進事業「シニアリーダーコース」	教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ
3		青少年の体験活動推進事業「ジュニアリーダーコース」	教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ
4		遠隔学習プログラム研修講座	道立生涯学習推進センター
5		課題対応型学習活性化セミナー	道立生涯学習推進センター
6		集落地域リーダー養成講座	総合政策部地域づくり支援局地域政策課
7	青森県	あおもり立志挑戦塾	企画政策部地域活力振興課人づくりグループ
8		パワフルAOMORI創造塾	総合社会教育センター
9		地域のつながり創造人育成事業	総合社会教育センター 育成研修課
10	岩手県	地域づくりフォーラム	政策地域部地域振興室
11		「いわて復興応援隊」受入機関研修会 及び 「いわて復興応援隊」研修会	政策地域部地域振興室
12	秋田県	元気ムラ推進員セミナー	活力ある農村集落づくり支援室
13	山形県	ワークショップ・シナリオ作成研修	農林水産部農政企画課
14		地域づくりプランナー育成現場実践研修	農林水産部農政企画課
15		地域づくりリーダー研修会	置賜総合支庁総務企画部地域振興課
16		若者人材育成実践塾(庄内地域活力支援事業)	庄内総合支庁地域振興課
17		地域づくり交流研究会	村山総合支庁地域振興課
18	福島県	集落支援員等育成事業(ケーススタディ)	企画調整部地域振興課
19		地域づくり交流会	土木部まちづくり推進課
20		NPO法人等活動基盤整備事業・中間支援NPO法人等支援機能強化事業	企画調整部文化スポーツ局文化振興課
21	茨城県	森林づくり地域リーダー養成研修	農林水産部林政課指導グループ
22		平成25年度 農業適正使用アドバイザー育成研修	産地振興課工芸農業推進室 横山
23		茨城県青年女性漁業者交流大会	農林水産部漁政課
24		いばらき地域づくり若手人材育成講座	企画部地域計画課
25		茨城猪塾	病害虫防除所
26		病害虫防除員研修会	病害虫防除所
27		ハーモニーフライトいばらき	知事公室女性青少年課 男女共同参画担当
28		茨城県女性団体リーダー等研修・交流会及び女性団体等人材育成セミナー	知事公室女性青少年課 男女共同参画担当
29		青少年・若者国際交流事業	知事公室女性青少年課 青少年担当
30	栃木県	栃木県地域づくり団体グローアップ事業(とちぎ未来創造会議)	総合政策部地域振興課
31	群馬県	NPO基盤強化セミナー「成果の出せる組織になる秘訣」	NPO・多文化共生推進課
32		フレッシュミズ講座	伊勢崎地区農業指導センター
33		平成25年度群馬環境アドバイザー研修会	環境森林部環境政策課
34		平成25年度群馬県地球温暖化防止活動推進員地区別研修会	環境森林部環境政策課
35		県民防災塾	総務部 危機管理室 危機管理・防災係
36		地域防災力パワーアップセミナー	総務部危機管理室
37		被災地視察研修会	総務部危機管理室
38		先進商業まちづくり講座	産業経済部商政課
39		魅力あるまちづくりパートナーネットワーク講座	県土整備部都市計画課まちづくり推進係
40		景観まちづくり市町村連絡会議地域部会「景観発見まち歩き」	県土整備部都市整備局 公園緑地課景観づくり推進班
41	景観まちづくり市町村連絡会議地域部会「景観講習会&ワークショップ」	県土整備部都市整備局 公園緑地課景観づくり推進班	
42	景観まちづくり市町村連絡会議(先進自治体の事例紹介)	県土整備部都市整備局 公園緑地課景観づくり推進班	
43	千葉県	千葉県災害対策コーディネーター養成講座	防災危機管理部防災政策課
44		商店街若手リーダー養成事業「ふさの国商い未来塾」	商工労働部経営支援課
45		学校支援コーディネーター研修講座	教育庁教育振興部生涯学習課
46		放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会	教育庁教育振興部生涯学習課
47	神奈川県	総合型地域スポーツクラブ等人材育成講座(スポーツクラブマネジメント講座)	県立体育センター 事業部 生涯スポーツ課 スポーツ推進班
48		イベント体験型セミナーⅡ(ジュニアリーダー編)	青少年センター指導者育成課
49		子どもサポーター養成講座	青少年センター指導者育成課
50		子どもに関わる若者ボランティアセミナー	青少年センター指導者育成課
51		イベント体験型セミナーⅠ	青少年センター指導者育成課
52	新潟県	移住者受入人材育成研修会	総務管理課地域政策課 交流・定住促進班
53	富山県	とやま観光未来創造塾(観光地域リーダー専攻)	観光・地域振興局観光課
54	石川県	平成25年 石川地域づくり塾	地域振興課
55		観光おもてなし塾	観光戦略推進部観光振興課
56		まちづくり研修会	都市計画課
57		自主防災組織育成研修	危機管理監室危機対策課
58		子ども消防学校	危機管理監室 消防保安課
59	長野県	信州・観光地域づくりマネジメント塾	観光部 観光振興課
60	岐阜県	集落再生コーディネーター養成講座	総合企画部市町村課 振興係
61		長期型人材養成事業「学びによる地域づくり活動実践講座」	環境生活部 人づくり文化課
62		短期型人材養成事業「学びによる地域づくり活動デビュー講座」	環境生活部 人づくり文化課
63	静岡県	コミュニケーションレッジ	経営管理部 自治局自治行政課
64		出張コミュニケーションレッジ	経営管理部 自治局自治行政課
65		地域リーダースキルアップセミナー	くらし・環境部 男女共同参画課
66		女性政策塾	くらし・環境部 男女共同参画課
67		地域で活躍する女性防災リーダー育成事業「まちを守るのは私」防災力パワーアップ講座」	くらし・環境部 男女共同参画課
68		地域コーディネーター養成講座	教育委員会社会教育課
69	愛知県	あいち地域づくり連携大学	地域振興部地域政策課

70	三重県	ディスカッションリーダー養成講座	地域連携部南部地域活性化局 南部地域活性化推進課
71		漁村地域リーダー育成研修会	農林水産部水産資源課
72	滋賀県	近江地域活性研究会	総務部市町振興課
73		地域社会活動支援講座	総務部人事課福利厚生室
74	京都府	京都府わかまち安全推進員養成講座	府民生活部安心・安全まちづくり推進課
75		京都市ソーシャル・ビジネスリーダー育成セミナー	商工労働観光部 商業・経営支援課 ソーシャル・ビジネス支援
76		京都市ソーシャル・ビジネスリーダー育成事業	商工労働観光部 商業・経営支援課 ソーシャル・ビジネス支援
77		京都市ソーシャル・ビジネス応援プラットフォームづくり事業	商工労働観光部 商業・経営支援課 ソーシャル・ビジネス支援
78		観光・サービス人づくり事業(観光おもてなし人材育成)	商工労働観光部観光課
79	鳥取県	中山間地域振興を考えるセミナー(中山間地域リーダー養成研修)	地域振興部とっとり暮らし支援課
80	岡山県	ももたろう未来塾	県民生活部 県民生活交通課 県民協働推進班
81		〇おかやま元気！集落アドバイザーの育成〇おかやま元気！集落リーダーの養成	県民生活部 中山間・地域振興課 中山間振興班
82		農山村“農力”UP講座	農林水産部 農村振興課 農山村振興班
83	山口県	中山間地域づくりリーダー研修会(予算上の名称:中山間地域リーダー養成講座)	総合企画部中山間地域づくり推進課
84	徳島県	集落再生リーダー養成研修	政策創造部地域振興総局地域創造課集落再生室
85		徳島県立総合高等学校本部主催 地域未来学講座	県立総合高等学校本部
86		ふるさと水と土指導員研修	農林水産部 農村整備振興局 農村振興課:環境・協働
87		地域づくり活動団体のための人材育成セミナー	政策部政策課地域づくり推進室
88	香川県	青少年育成支援ネットワーク研修講座	総務部県民活動・男女共同参画課
89		自主防災組織リーダー研修	危機管理総局危機管理課
90		さぬき路まんてが交通安全研修会	交通安全母の会連合会
91		自主防犯活動リーダー研修「防犯アカデミー」	危機管理総局くらし安全安心課
92		高齢者交通指導員研修会	危機管理総局くらし安全安心課
93		香川まちづくり観光サミット	わがかがわ観光推進協議会
94		わがかがわ観光推進協議会研修会	わがかがわ観光推進協議会
95		平成25年度総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会	教育委員会事務局 保健体育課
96		農山漁村リーダー研修会	農業経営課 普及・研究グループ
97	愛媛県	愛媛県地域づくり人養成講座	企画振興部地域振興局地域政策課
98		愛媛県地域おこし協力隊交流研修会	企画振興部地域振興局地域政策課
99	高知県	高知県地域における教育支援活動研修会(市町村担当者及びコーディネーター等研修)	教育委員会事務局生涯学習課
100		土佐まるごとビジネスアカデミー	産業振興推進部 計画推進課
101		介護予防地域リーダーステップアップ講座	地域福祉部高齢者福祉課
102		集落活動センター研修	産業振興推進部中山間地域対策課
103		高知ふるさと応援隊研修	産業振興推進部中山間地域対策課
104	福岡県	広域田川まちづくりサポート講座	企画・地域振興部 広域地域振興課 地域振興第4班
105		地域活動実践型生涯学習事業	新社会推進部社会活動推進課生涯学習室
106		福岡県青年の翼	新社会推進部青少年課 育成係
107		地域コミュニティ活動事例報告会	市町村支援課
108		福岡県防犯リーダー養成講座	新社会推進部生活安全課
109	長崎県	NPO・ボランティア組織運営講座(指定管理業務の一部)	県民協働課
110		県民と繋がるNPO活動活性化事業	県民協働課
111		長崎県観光ガイド連絡協議会まちあるき研修会	観光振興課
112		男女共同参画“輝き”プラン促進事業地域リーダー養成講座	男女共同参画室
113		長崎県スポーツツーリズム研修会	国体・障害者スポーツ大会部 県民スポーツ課
114		壱岐地区農業経営力向上セミナー	壱岐振興局農林部地域普及課
115		女性力発揮推進事業 男女共同参画研修会	壱岐振興局 農林水産部 地域普及課
116	宮崎県	宮崎県地域づくりネットワーク協議会「太陽の国地域づくりリーダー養成塾」	総合政策部中山間・地域政策課 ※当該研修の実施主体である宮崎県地域づくりネットワーク協議会の事務局を、平成25年度より県から民間団体へ移行している。
117	鹿児島県	協働による地域リーダー発掘・養成講座	県民生活局 共生・協働推進課
118		平成25年度かごしま子どもリーダー塾	県民生活局青少年男女共同参画課
119		平成25年度かごしま地域塾グレードアップセミナー	県民生活局青少年男女共同参画課
120		平成25年度かごしま地域塾推進大会	県民生活局青少年男女共同参画課
121		支え合いマップづくりインストラクター養成講座	保健福祉部社会福祉課
122		かごしま人材育成塾	観光課
123		ジュニアリーダー養成研修会	教育庁社会教育課社会教育係
124		生涯学習リーダー養成研修会	教育庁社会教育課社会教育係
125		ふるさとのよさを学び伝える人材養成講座	かごしま県民大学中央センター
126		かごしまねりん大学	長寿・生きがい推進室
127	沖縄県	沖縄県青年リーダー研修会	選挙管理委員会
128		グリーン・ツーリズム研修会	農林水産部 村づくり計画課
129		総合型地域スポーツクラブ研修会	文化観光スポーツ部スポーツ振興課(広域スポーツセンター)
130		農業機械士養成研修	糖業農産課、農業大学校

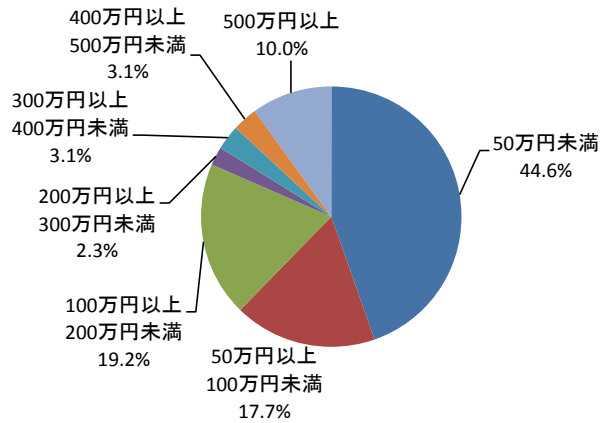
地域リーダーの育成に関する研修の実態把握アンケート調査
 <個別集計>

問1 地域リーダー育成に関する研修の概要について。

●H25年度予算

(SA) N= 130

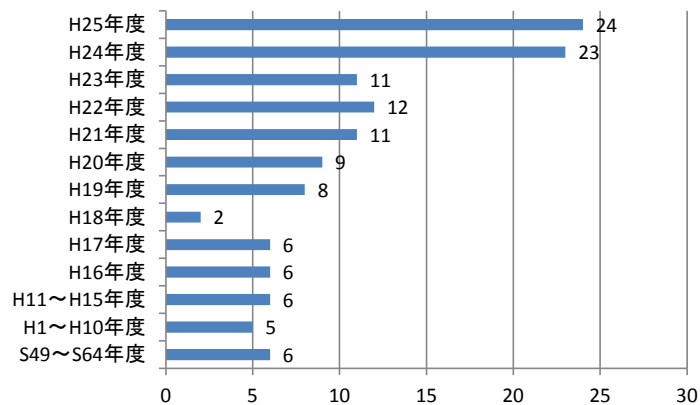
	回答数	%
50万円未満	58	44.6%
50万円以上100万円未満	23	17.7%
100万円以上200万円未満	25	19.2%
200万円以上300万円未満	3	2.3%
300万円以上400万円未満	4	3.1%
400万円以上500万円未満	4	3.1%
500万円以上	13	10.0%
合計	130	100.0%



●研修が事業として開始された年度

(SA) N= 130

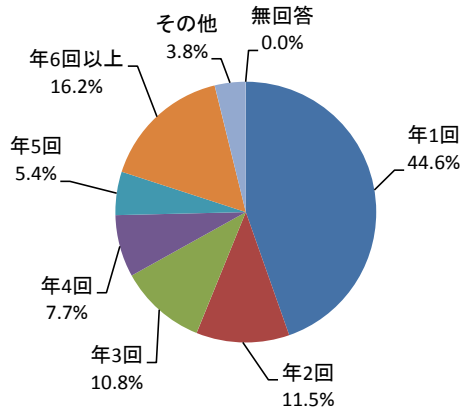
	回答数	%
S49～S64年度	6	4.6%
H1～H10年度	5	3.8%
H11～H15年度	6	4.6%
H16年度	6	4.6%
H17年度	6	4.6%
H18年度	2	1.5%
H19年度	8	6.2%
H20年度	9	6.9%
H21年度	11	8.5%
H22年度	12	9.2%
H23年度	11	8.5%
H24年度	23	17.7%
H25年度	24	18.5%
不明	1	0.8%
合計	130	100.0%



●研修期間・受講者数

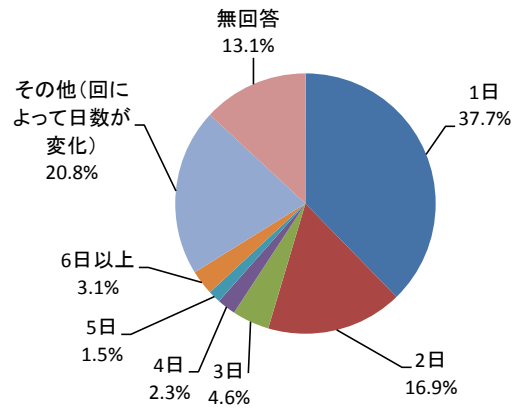
(SA) N= 130

<1研修あたりの年間開催回数>		回答数	%
年1回		58	44.6%
年2回		15	11.5%
年3回		14	10.8%
年4回		10	7.7%
年5回		7	5.4%
年6回以上		21	16.2%
その他		5	3.8%
無回答		0	0.0%
合計		130	100.0%



(SA) N= 130

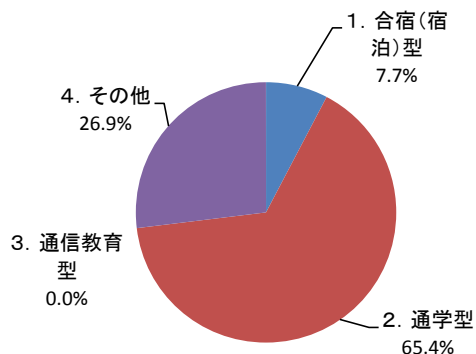
<1研修あたりの講座日数>		回答数	%
1日		49	37.7%
2日		22	16.9%
3日		6	4.6%
4日		3	2.3%
5日		2	1.5%
6日以上		4	3.1%
その他(回によって日数が変化)		27	20.8%
無回答		17	13.1%
合計		130	100.0%



●研修の形態(単一選択回答)

(SA) N= 130

	回答数	%
1. 合宿(宿泊)型	10	7.7%
2. 通学型	85	65.4%
3. 通信教育型	0	0.0%
4. その他	35	26.9%
合計	130	100.0%



【主な自由回答】

<2. 通学型>

- ・ 同じ内容の研修について会場を変えて1日ずつ実施
- ・ 10回のワークショップと2回の報告会
- ・ 3回のワークショップ
- ・ 体験発表及び講演会の聴講等
- ・ 高齢者交通指導員が各地域で開催される研修を受講
- ・ 各回の開催時に参加者を募集、希望者が出席。
- ・ 塾長講話、講師講話、小グループによるディスカッション
- ・ 講演会、講習会
- ・ 1日のみの研修
- ・ 講義、ワークショップ
- ・ 公募参加型
- ・ 北部・南部会場に分けて各1回開催。(受講者が希望する会場にて受講)

<併用型>

- ・ 合宿(宿泊)型と通学型の併用
- ・ 講義・ワークショップ編は「通学型」、先進自治体視察編は「合宿(宿泊)型」。
- ・ 通学型。合宿も1度あり
- ・ 第1回目は宿泊型、第2回目・3回目は通学型(グループワーク・プレゼン)
- ・ 基本的に通学型で、一部講義はインターネット受講可能
- ・ 特定の集落を支援の対象とし、地域の会合等へ講師が出向き、地域課題の解決に向けたワークショップ、助言・アドバイスなどを実施。合宿型もあり。

<現地視察を含む内容>

- ・ 地域で開催する住民参加ワークショップの現場を借りた研修。
- ・ 学習会(6月)・見学会(1月)
- ・ 日帰りの現地視察
- ・ 座学や視察研修
- ・ <1期>講義 <2期>視察 <3期>講演会、事例発表会
- ・ 毎年地域づくりに関するテーマを設定。そのテーマに応じた先進事例地区による発表、視察研修等を実施

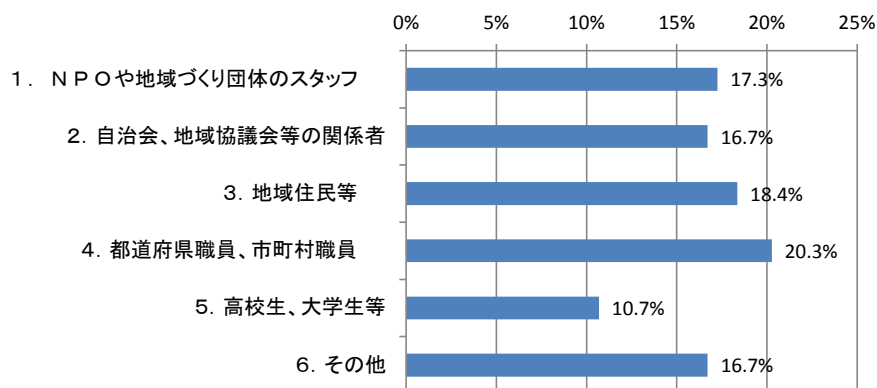
<その他>

- ・ 地域に講師を派遣する「出前講座」も実施
- ・ 緊急雇用対策事業を活用した有給雇用による実施

●受講対象(複数選択回答)

(MA) N= 130

	回答数	%
1. NPOや地域づくり団体のスタッフ	63	17.3%
2. 自治会、地域協議会等の関係者	61	16.7%
3. 地域住民等	67	18.4%
4. 都道府県職員、市町村職員	74	20.3%
5. 高校生、大学生等	39	10.7%
6. その他	61	16.7%
合計	365	100.0%



【主な自由回答】

<内容>

- ・地域の農業者、直売所職員、農協職員、農業機械操縦士、農業共済組合等職員
- ・水産関係団体職員
- ・農薬販売者や農薬取扱者(農業者や防除業者等)等
- ・県内漁業者
- ・地域の若手女性農業者(20~40歳代)
- ・生活研究グループ連絡会員、女性農業士、女性農業委員、関係機関
- ・復興支援員
- ・学校職員、学校関係者、青少年健全育成関係者
- ・自主防災組織のリーダー等
- ・交通安全母の会会員、高齢者交通安全指導員
- ・単位老人クラブの者
- ・土地改良区などの団体職員など
- ・新たに観光事業に携わろうとする者、観光事業の展開に課題をもつ事業者
- ・観光関係団体(主に交通事業者や旅館ホテル)の人材育成担当者
- ・県環境アドバイザー登録者、県地球温暖化防止活動推進員
- ・商店街関係者、商工団体関係者
- ・地域塾等青少年育成団体指導者
- ・建築士会、造園緑化協会
- ・コーディネーター、教育活動サポーター、教育活動推進員
- ・放課後児童クラブ指導員
- ・県内各地域の観光ガイド
- ・男女共同参画推進にかかる地域活動のリーダー
- ・市町村・都道府県・スポーツ推進委員・旅行代理店・観光連盟等
- ・肉用牛繁殖経営規模拡大希望若手農家
- ・総合型地域スポーツクラブ関係者
- ・少年消防クラブのリーダー
- ・地域の学習リーダー等

<地域おこし協力隊等>

- ・集落支援員、地域おこし協力隊、復興支援員等

<市町村の推薦が必要>

- ・市町村長が推薦する病害虫防除所で委嘱している病害虫防除員
- ・市町村教育委員会から推薦されたジュニア・リーダー(中学生・高校生)

<意欲のある人>

- ・地域づくり活動の実践を志している方
- ・観光によるまちづくりなど、地域活性化に興味のある者
- ・概ね60歳以上の地域活動に取り組む意欲のある者
- ・地域で活躍している女性リーダー、防災に関心がある女性
- ・商業を通じて地域活性化に取り組む意欲のある方
- ・ボランティア活動や地域活動に関心のある方
- ・地域防犯活動の拠点において、自主的な防犯活動等を積極的にリードする方、又は今後活動しようという方。
- ・地域リーダーとして、地域カビジネスの事業活動を目指す者

<その他>

- ・ 県内在住であれば可
- ・ 産業に関わる方全てを対象
- ・ 県内の20～30代の社会人
- ・ 地域で活動しており、審議会委員等を目指す20代～50代位の県内在住の女性
- ・ 県内に5年以上居住、30歳～63歳以下の女性で応募があった内面接等により選考
- ・ 県内に在住する又は通勤通学する16歳以上概ね30歳の者

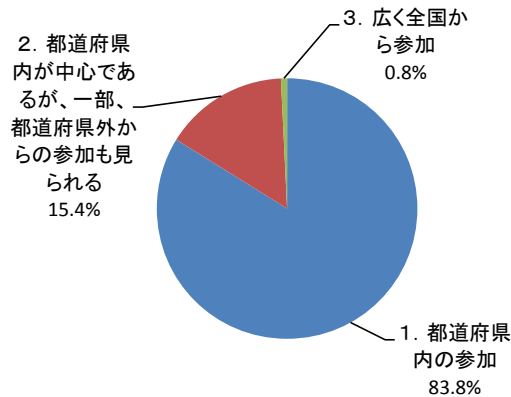
<併用型>

- ・ 原則として、地域づくりネットワーク協議会に加盟している地域づくり団体のスタッフ等が対象であるが、市町村職員や学生等も受講している。
- ・ 自治会役員等が中心だが、受講対象を限定していない。

●受講者の住所(単一選択回答)

(SA) N= 130

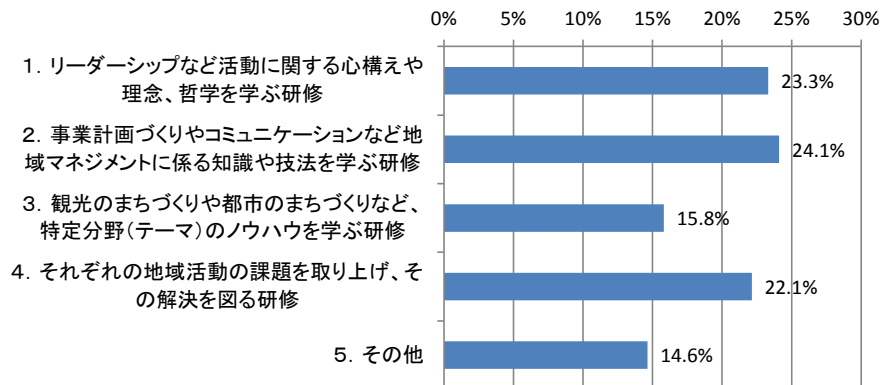
	回答数	%
1. 都道府県内の参加	109	83.8%
2. 都道府県内が中心であるが、一部、都道府県外からの参加も見られる	20	15.4%
3. 広く全国から参加	1	0.8%
合計	130	100.0%



●研修の内容(複数選択回答)

(MA) N= 130

	回答数	%
1. リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ研修	59	23.3%
2. 事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ研修	61	24.1%
3. 観光のまちづくりや都市のまちづくりなど、特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ研修	40	15.8%
4. それぞれの地域活動の課題を取り上げ、その解決を図る研修	56	22.1%
5. その他	37	14.6%
合計	253	100.0%



【主な自由回答】

<4. それぞれの地域活動の課題を取り上げ、その解決を図る研修>

- ・それぞれの地域で課題を見つけ、解決のための活動を考え、実践し、活動内容について地域に報告するまでの講座

<意識の向上>

- ・県内の漁業者の先進的活動の発表を通じ、知識や意欲の向上を図る。
- ・住民主体の介護予防の取り組みを継続して行うにあたって、運動機能の向上等に関する基本的な知識を学び、地域での活動へのモチベーションを高める研修
- ・人生における志について考えるとともに、地域の発展のために自分たちは何ができるのかを議論する
- ・地域の男女が社会の対等な構成員として、仕事、家庭、地域活動など、多様な活動を、自らの夢や希望で展開できる社会の構築を図る一助とする。

<事例を知る>

- ・実際に実践されている地域活動の取組、先進事例について学ぶ研修
- ・参加者同士で情報・意見交換を行う
- ・進的・モデル的な活動から学ぶとともに、関係者間で情報交換を行う。
- ・農山漁村の男女共同参画、食育・地産地消活動を内容とする研修
- ・地域住民参加のワークショップを借り、初級・中級者向けの現場体験、全体をプログラム運営する上級者研修の合同研修。
- ・先進事例の事例発表、ワークショップ形式による意見交換
- ・受講者個人の活動目的に沿って、その実現を支援するための基礎的・発展的な内容。
- ・災害ボランティアセンターとコーディネーターの役割に関する講座
- ・過去の災害現場に関する講座 ほか
- ・地域づくりに向けた先進事例等を学び、それぞれの地域における地域づくりに向けた立ち上がりのきっかけを創出する。
- ・商品開発等のビジネス知識を学ぶとともに、参加者同士が交流を深める。地域リーダーとして地域カビジネスを実践している先輩から事業活動を学ぶ。
- ・既に地域リーダーとして地域カビジネスを実践している先輩から事業活動を学ぶ研修
- ・地域カビジネスの取組や地域カビジネスを応援する実践活動

<具体的な知識を得る>

- ・地域農業を再生する牽引者を養成するため、新規作物発掘・農村資源活用などのノウハウを学ぶ研修
- ・農薬取締法等関係法令や農薬の安全使用、病虫害防除に関する知識を習得する研修
- ・病虫害防除員の活動に必要な知識(病虫害発生状況の調査方法や農薬適正使用、病虫害防除に関する知識)の習得
- ・森林づくりに関する技術や知識の向上を図る(チェーンソー資格、きのこ栽培、間伐技術など)
- ・自主防災組織のリーダーとして必要な素養、知識等
- ・地域の高齢者への交通安全指導のリーダーとして、地域の高齢者へ指導等する内容を学ぶ研修
- ・ビジネスの基礎的な知識から応用・実践力まで身に付けられるカリキュラムで、受講生の都合に合わせて科目単位での受講を可能としている。
- ・本研修はファシリテーション研修と区別し、地域づくり実戦経験者を対象に、企画・運営基本原理や作法を学ぶ研修と位置づけている。
- ・地域環境活動の牽引役として活動できるようなノウハウを学ぶ
- ・自主防災組織等、地域防災力の向上を図るための講演
- ・参加者各自の地域防災力向上につなげるため、防災先進地の取組等を視察する研修
- ・ファシリテーションの知識や技術を学ぶ研修
- ・地域で活躍する女性リーダーが防災においてもリーダーシップを発揮するために必要な知識を学ぶ講座。
- ・男女共同参画に関する基礎的知識を学ぶ研修
- ・農業機械の技能・安全作業を学び、地域農業者の中核的担い手になることを目指す。
- ・地域の自主的な防犯活動等を推進し、そのリーダー的役割を担う「安全推進員」を養成するため、活動に必要な知識・技能等の習得を目的とした研修。

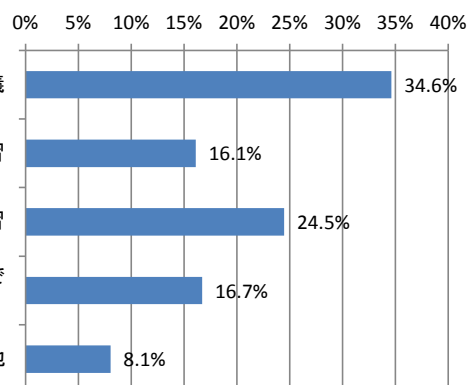
<その他>

- ・受講生の希望等を取り入れた講座内容
- ・地域の歴史・文化他、環境・国際交流・科学など
- ・情報モラル教育(現代的課題への対応として)
- ・消費者教育(現代的課題への対応として)

●カリキュラム(複数選択回答)

(MA) N= 130

	回答数	%
1. 講師による講演や講義	116	34.6%
2. 講師との対話やディスカッションを行う演習	54	16.1%
3. ケーススタディやワークショップなどの演習	82	24.5%
4. 現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習	56	16.7%
5. その他	27	8.1%
合計	335	100.0%



【主な自由回答】

<4. フィールドワーク等>

- ・ 天候や時間の制限があるため、本県では実在する地域の過去(10年前)を題材として演習し、題材地域の今とを照合する演習を体感。
- ・ 発展編と応用編については、まちあるきを行い、ワークショップ形式で課題をまとめる。
- ・ 郷土の伝統武術や茶道の体験学習
- ・ 自然素材を使った創作活動
- ・ 避難所運営ゲーム(HUG)体験。昼休みに持ち寄った非常食で昼食、持ち寄った防災用品で情報交換等。
- ・ 農業機械操縦・点検等の実技演習

<併用型>

- ・ 講演等やワークショップなどの演習、フィールドワークなどの屋外での演習を踏まえ、地域課題を題材とした実現可能な地域活性化策のプレゼンテーション
- ・ 上級者は、ファシリテーターを兼ねて運営者として研修、初級・中級者は住民とは別の班編成で住民の視点で体験研修。

<発表・紹介>

- ・ 各協力隊の活動発表
- ・ 参加者の活動内容紹介
- ・ 実践活動、活動の報告(発表)
- ・ 先進事例の事例発表

<ディスカッション・プレゼンテーション>

- ・ イベントに向けた参加者の話し合い(企画会議)や準備作業
- ・ 講師との意見交換
- ・ 現地研修先の地域課題解決のための提案(プレゼンテーション)
- ・ 受講者の目的に合わせたプログラム作成とその評価
- ・ 成果発表会を開催し、政策提言のプレゼンテーションを行う

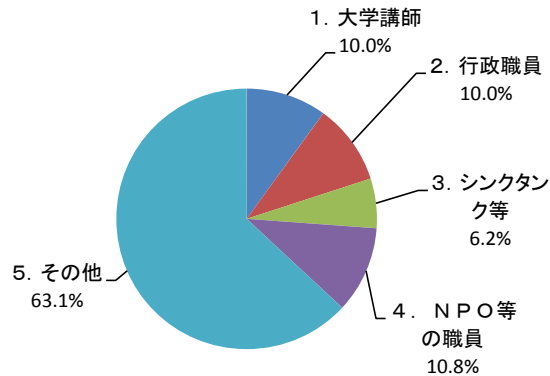
<研究>

- ・ 5名程度のグループに分かれ、選定した地域課題等について、現地調査等の実践活動を実施し、1年間かけて研究。

●講師(単一選択回答)

(SA) N= 130

	回答数	%
1. 大学講師	13	10.0%
2. 行政職員	13	10.0%
3. シンクタンク等	8	6.2%
4. NPO等の職員	14	10.8%
5. その他	82	63.1%
合計	130	100.0%



【主な自由回答】

<5. その他>

- ・ ファンドレイジング、広報、経営、資金調達、会計、ファシリテーション、企画等の専門家
- ・ 各地域での地域づくりリーダー(一般住民)
- ・ 県内漁業者のうち自主的活動人物
- ・ 青少年育成支援関係者
- ・ 地域防犯活動団体のリーダー、県警OB、大学教授、防犯設備の専門家、行政職員等
- ・ 公益財団法人の職員
- ・ 農村生活アドバイザー(県知事認定)
- ・ 現地の地域防災リーダー
- ・ 商店街関係者
- ・ 観光関係団体の職員など(行政を含む)
- ・ アナウンサー
- ・ 男女共同参画推進にかかる学識者
- ・ 先進農業者、中小企業診断士、振興局職員
- ・ 地域の女性リーダー
- ・ 県内各政党の青年を担当する部門の役職にある者。
- ・ 行政職員、警察官、NPO法人及び学識者
- ・ 他県の地域おこし協力隊
- ・ 国内外の各分野で活躍する著名講師
- ・ 地域づくりプランナーとして認定された者
- ・ おもてなしについて他の模範となる方

<地域づくり実践者>

- ・ 中小企業診断士、地域リーダーとして地域カビジネスを実践している先輩
- ・ 先進的活動団体の代表者
- ・ 学識経験者や生涯学習実践者 他
- ・ 先進地域の町内会長
- ・ 日本各地の先進的商店街のリーダーやまちづくり・商店街活性化の専門家
- ・ 全国で先進的にガイド活動を行っている方
- ・ 農村において、経営参画や社会参画を実践している女性
- ・ 大学講師及び先進的クラブで実務にあたっているマネジャー
- ・ 実際にまちづくりにかかわった者を中心に選定
- ・ 地域カビジネスに取り組んでいる先進的実践者等

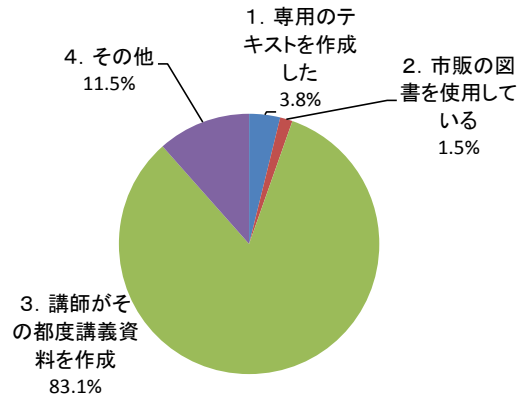
<併用型>

- ・ 地域おこし協力隊等の実践者。大学講師、行政職員も選択。
- ・ 大学講師、行政職員、NPO等の職員を選択
- ・ 大学講師とNPO等の職員を選択。
- ・ 大学准教授、地域づくり活動実践者(NPO法人副理事長等)、公共的団体の職員、集落活動センター運営組織の長、行政職員(公設試験研究機関)
- ・ 行政職員(地域おこし協力隊・集落支援員)、大学准教授、公共的団体の職員、行政職員(公設試験研究機関等)、NPO法人代表理事
- ・ 海外研修で訪問する国に精通した大学講師、行政関係者、NPO職員など
- ・ まちづくりコンサルタント代表、NPO代表、大学講師等
- ・ 大学教員、行政職員、NPO代表、本センター主催講座修了者、自治公民館館長等

●テキスト(単一選択回答)

(SA) N= 130

	回答数	%
1. 専用のテキストを作成した	5	3.8%
2. 市販の図書を使用している	2	1.5%
3. 講師がその都度講義資料を作成	108	83.1%
4. その他	15	11.5%
合計	130	100.0%



【主な自由回答】

<4. その他>

- ・研修のテーマに合わせて、講師及び当課職員が資料を作成。
- ・市販の図書と講師が作成した資料を併用
- ・日本体育協会から指定されたテキスト及び講師がその都度作成した資料
- ・県が作成した「介護予防手帳」と講師が作成した資料を使用
- ・参加者が4つのテーマに分かれ付箋紙に課題等を記載し、大学講師等のアドバイザーを交え自由に討論し、まとめを行った。
- ・専用テキストを作成している。事例になる題材は、県職員プランナーが関わった地域を年度ごとに入れ替えて独自の資料を作成。
- ・プランナー指導の下、上級研修生が地域診断、進行プログラム、地元調整全てを体験しながら作成。
- ・実践的活動を柱とした研修を実施
- ・委託先の専用テキスト
- ・テキストなし。後日、希望者に対して交通安全教材を配布

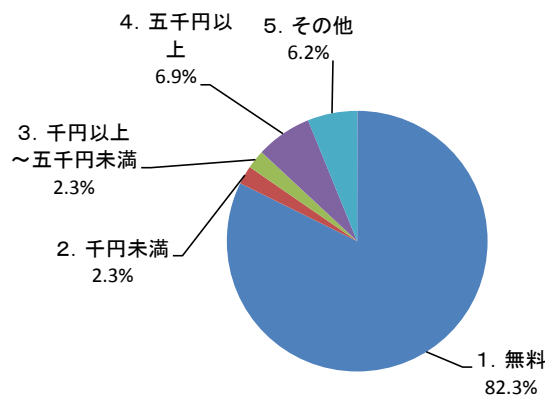
<3. 講師がその都度講義資料を作成>

- ・講師が作成した講義資料を一冊に編冊

●受講費(単一選択回答)

(SA) N= 130

	回答数	%
1. 無料	107	82.3%
2. 千円未満	3	2.3%
3. 千円以上～五千円未満	3	2.3%
4. 五千円以上	9	6.9%
5. その他	8	6.2%
合計	130	100.0%



【主な自由回答】

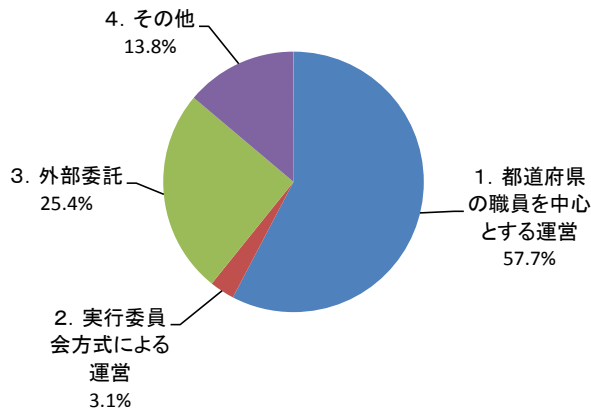
<5. その他>

- ・通学型は無料、合宿(宿泊)型は食事代等有料
- ・講義・ワークショップ編は無料、先進自治体視察編は宿泊費として1万円/人。
- ・チェーンソー講習については、講習費用を自己負担 9,500円
- ・入門編等は無料、基礎編は1コマ500円、応用・実践編は1コース1万円など。
- ・1回1万円(宿泊料、食事代込み)
- ・情報交換会費(昼食代)のみ実費徴収
- ・テキスト代実費のみ(2000円)

●研修の運営方法(単一選択回答)

(SA) N= 130

	回答数	%
1. 都道府県の職員を中心とする運営	75	57.7%
2. 実行委員会方式による運営	4	3.1%
3. 外部委託	33	25.4%
4. その他	18	13.8%
合計	130	100.0%



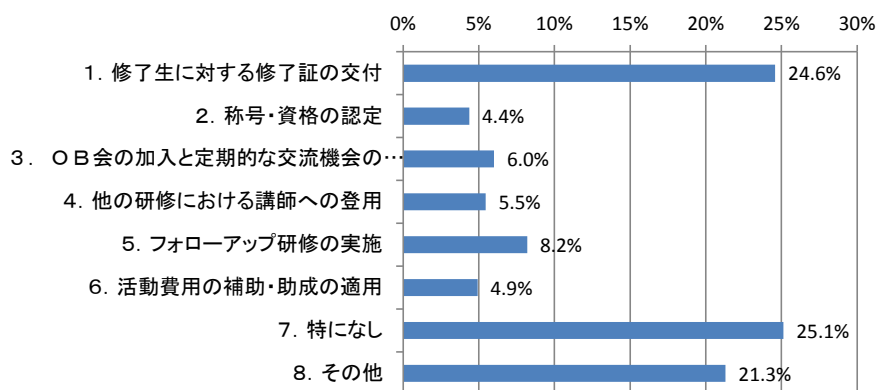
【主な自由回答】

- ・県、県立大学、市町村振興協会が共同で開催。運営の一部は外部委託。
- ・県と実施市町村が共同開催。県が計画づくりまでを主導、実際の活動支援を実施市町村に委託。
- ・県と実施市町村の共同開催。
- ・県、漁業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。
- ・観光推進協議会と開催地のまち歩き団体・市町観光担当課。
- ・県、公立大学、塾修生が設立した任意団体が構成する団体が運営。
- ・ワークショップは地域の実行委員会方式で開催するが、研修部分は県市町村スタッフで実施
- ・市町村または市町村を中心とする実行委員会への委託
- ・県と委託団体が協働で運営。
- ・都道府県の職員を中心とする企画・運営。
- ・コミュニティづくり推進協議会への助成を通じ、研修事業を実施。県共催。
- ・中小企業団体中央会への補助事業により実施。
- ・指定管理業務(指定管理者県社協)+地元市町社協との連携。
- ・県明るい選挙推進協議会とも共同で運営。「都道府県の職員を中心とする運営」も選択。

●修了生に対するフォローアップ(該当するもの全てに○)

(MA) N= 130

	回答数	%
1. 修了生に対する修了証の交付	45	24.6%
2. 称号・資格の認定	8	4.4%
3. OB会の加入と定期的な交流機会の実施	11	6.0%
4. 他の研修における講師への登用	10	5.5%
5. フォローアップ研修の実施	15	8.2%
6. 活動費用の補助・助成の適用	9	4.9%
7. 特になし	46	25.1%
8. その他	39	21.3%
合計	183	100.0%



【主な自由回答】

<2. 称号・資格の認定>

- ・試験合格者にもみ資格を認定、更新研修の実施、メールによる情報提供(希望者のみ)
- ・本研修終了後、現場における実践・企画・運営を経験し、人材育成が出来る能力に達したと判断された場合、地域づくりプランナーとして県が認定。
- ・「まちづくりファシリテーター」(知事認定)として認定し、依頼があれば県内のまちづくりワークショップ等にファシリテーターとして派遣する。

<3. OB会の加入と定期的な交流機会の実施>

- ・次年度の受講生やOB同士の交流機会を設ける。
- ・地域づくり活動グループ交流会の開催。
- ・OBと受講者を交えた情報交換会の実施。

<4. 他の研修における講師への登用>

- ・他の研修でのファシリテーターを依頼。
- ・翌年度以降の講座に講師として招へい。
- ・講座へのOBの活用。
- ・指導者講師情報に登録し、各地域の公民館講座や自主グループ、地域ボランティア等で活動。
- ・県男女共同参画ポータルサイト中の人財データベースに登録(希望者のみ)し、市町等で審議会委員候補者の選定等に活用。該当の自主防災組織に修了者名簿を提供。
- ・農業機械士協議会への加入促進
- ・受講者のうち、希望者を「安全推進員」として委嘱

<6. 活動費用の補助・助成の適用>

- ・他の研修への費用負担

<サポート>

- ・復興応援隊専門支援員によるフォローアップを実施
- ・個別相談や個別の専門家派遣などのサポートを実施
- ・研修委託先の業務(団体の情報収集や事業報告書の確認)のなかでフォローしていく。
- ・通常の普及指導活動によりフォローアップを行う
- ・地域の事業活動者を対象とした交流事業やハンズオン支援、交付金支援等によるフォローアップと、外部委託者(雇用者)によるフォローアップ

<ミーティング>

- ・修了生を含む地域のキーマンたちにより、定期的にミーティングを開催

<ネットワークの構築>

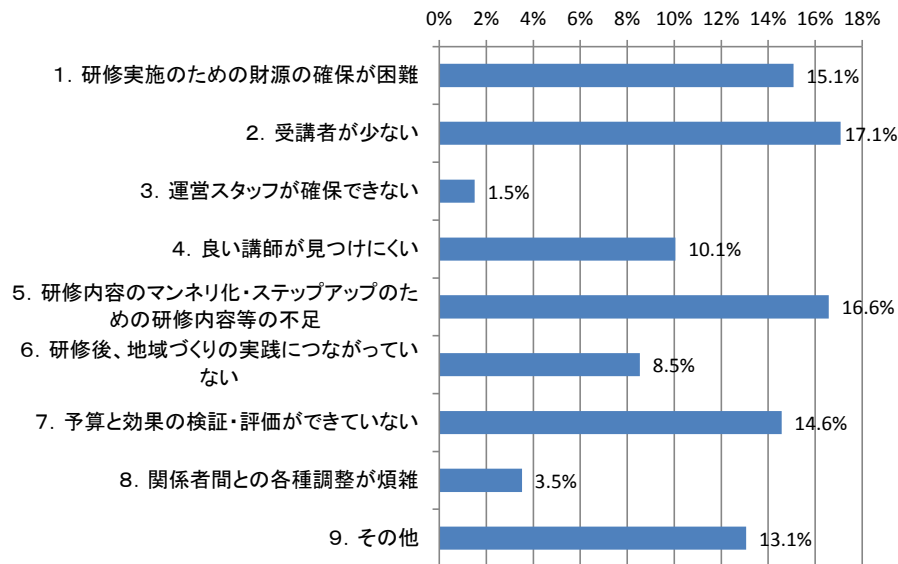
- ・各自の今後の活動に活かせるスキルを学んだり、参加者同士のネットワークの構築
- ・フェイスブックグループ等での継続的なネットワークの構築

<情報の提供>

- ・リーダーが所属する市町村に修了者名簿を送付し、活動の支援等を依頼
- ・終了後、活動を行うに当たってのサポート人材(外部アドバイザー)の投入や補助事業等に関する情報の提供、専門誌等への記事掲載による活動の紹介
- ・地域づくり関連情報の継続的な提供
- ・業務に関する冊子(防除指針)や発生予察情報を提供
- ・情報提供、交通安全に関する研修等の周知、啓発グッズの提供
- ・受講生の活動継続に向けた情報提供、活動団体とのマッチング
- ・広報による研修会レポートの発行・配付
- ・開催結果概要パンフレット、ワークショップ成果物(=景観マップ)の提供
- ・情報提供や活動を支援
- ・活動に関する補助事業、人材等の紹介
- ・県内活動団体への参加

問2-1 研修を運営する上で直面している課題等は何か。(複数選択回答)

	(MA) N= 130	
	回答数	%
1. 研修実施のための財源の確保が困難	30	15.1%
2. 受講者が少ない	34	17.1%
3. 運営スタッフが確保できない	3	1.5%
4. 良い講師が見つけにくい	20	10.1%
5. 研修内容のマンネリ化・ステップアップのための研修内容等の不足	33	16.6%
6. 研修後、地域づくりの実践につがっていない	17	8.5%
7. 予算と効果の検証・評価ができていない	29	14.6%
8. 関係者間との各種調整が煩雑	7	3.5%
9. その他	26	13.1%
合計	199	100.0%



【主な自由意見】

<1. 研修実施のための財源の確保が困難>

- ・ 認定者が増加しており、更新研修等の財源、労力確保が困難。

<2. 受講者が少ない>

- ・ 地域づくりに携わる幅広い層の受講者の確保。
- ・ 40代以下の若年層や女性の参加が少ない。
- ・ 60歳代以上の受講者が全体の半数を占め、若い世代の受講者が少ないなど参加者の年代に偏りがある。
- ・ 受講者が集まりにくい。
- ・ NPO等からの積極的な参加者獲得が課題。

<3. 運営スタッフが確保できない>

- ・ 通信機器の使用など、遠隔学習に関する知識や技術を有した職員の確保が困難である。

<5. 研修内容のマンネリ化・ステップアップのための研修内容等の不足>

- ・ 今までは、経験者を対象として現場で即活躍できる人材育成を目指してきたが、初級・中級コースの座学研修も求められており、今後対応していかなければならない。

<6. 研修後、地域づくりの実践につがっていない>

- ・ 受講者のフォローアップやネットワークづくりができていない。
- ・ 修了者のコーディネーターとしての活躍の場の確保が困難。
- ・ 研修成果の普及やアピールが十分でない。

<8. 関係者間との各種調整が煩雑>

- ・ 受講者が参加しやすい開催日時や会場の選定。
- ・ 受講者である高校生のスケジュール確保。

<格差>

- ・ 市町村によっては参加しないところがあり、取組格差が生じている。

<その他>

- ・予算は削られているものの、受講者は多く、研修後の地域づくりに活かされているため、大きな課題はない。
- ・県内の協力隊の人数が増加し、従来型である全体での研修会の実施が難しい。
- ・受講者の高齢化。
- ・1年の間に、複数地域を経験させることができれば良いのだが、時間的制限もあり、プランナー認定まで数年を要する場合がある。得意不得意や転勤も影響し、認定に至る確率が低いという現状。
- ・講師の選定に苦慮している。
- ・地域防災に関する意識啓発を目的の一つとしているが、参加者はもともと関心のある人たちが中心となっている。
- ・受講者の地域が限定されていること。
- ・特になし。

問2-2 課題等の内容について。(主な自由意見)

<1. 研修実施のための財源の確保が困難>

- ・研修費用の負担(25,000円)を市町に求めているため、財源の確保が困難な市町の職員が参加できない場合がある。
- ・予算及び人員に限りがあり、長期間・長時間の実施が難しい状況。
- ・財源である緊急雇用基金が平成26年度で終了予定であり、現在のところ、代替となる財源確保の見込みが立っていない。
- ・地域協働の取組みには地域の核となる人材の育成が不可欠であるが、限られた予算の中でどのような研修内容に効果があるのかなど、企画に苦勞する。
- ・予算(講師報酬)の関係上、希望する研修を企画できないことがある。
- ・研修実施については、多額の経費がかかるため継続的な実施に支障を来している。
- ・全国の先進事例について紹介することが効果的と考えるが、県外の講師に依頼する為、調整に必要な旅費等の予算確保が困難である。その為、今回の研修は、総務省の「平成25年度地域資源・事業化支援アドバイザー派遣」の制度を活用した。
- ・財政が厳しく、事業に係る予算の確保が困難
- ・離島研修のための講師の旅費の確保が難しい。

<2. 受講者が少ない>

- ・県内市町村や県内スポーツ団体、学校関係機関等にチラシを配布し、新聞社等報道機関に広報を依頼しているが、受講者が定員に満たない。また、申込みをして当日不参加の数も多い。
- ・ここ1~2年は、活動しているメンバーが、たまたま少ない時期だった。
- ・研修受講者が少ないことから、より多くの方に参加していただけるよう、日程・会場面での配慮と受講者の掘り起こしが必要。
- ・地域の農業者を主な受講者としているが、講座の周知が行き届かず、受講者の確保に苦慮している。
- ・幅広く集落の方(どなたでも参加可)に参加していただきたいが、参加人数確保に苦慮している。
- ・自らが積極的に受講しようという参加者が少ない。
- ・受講者が年々減少している。特定地域での地域課題設定及びそれに対する改善策の提言を行っているが、受講者自身の居住地域課題に対する改善への助力となっているか。
- ・森林ボランティアとして活動したいと考える者が減少している。また、森林の楽しみであるきのこ栽培や山菜、薪などが放射性物質の影響で楽しめなくなっている。
- ・受講者が限定されており、受講者が活動を行う地域にも偏りがみられる
- ・交通安全教材は民間企業からの提供によるものが多いが、既に普及しており、新規の利用者開拓が困難。
- ・受講者が限定されており、地域社会全体への広がりが進まない。
- ・農山漁村の若手リーダーの受講者が少ない。
- ・介護予防に関する地域リーダーが高齢化しており、研修開催地から遠方の方は、送迎がないと参加できない。
- ・集落支援員、地域おこし協力隊等を研修対象としているが、農繁期、イベントの盛んな時期等、地域活動が多忙なため受講者が集まりづらい。
- ・分野(テーマ)を絞らず自分たちで地域課題を見つけるところから始めるため、受講生が集まりにくい。講座全体をコーディネートできる講師が望ましいが、良い講師は日程調整等が難しく、確保しにくい。
- ・参加市町村は県内市町村の約半数にとどまっており、全県的な地域コミュニティの活性化を図るため、より多くの市町村の参加を促す必要がある。
- ・演習のある研修は研修効果が得られやすい反面、受講者が少なくなる(敬遠する)傾向が見受けられる。
- ・若手女性農業者の減少

- ・子育て、家事、農作業等の都合で参加できない場合がある
- ・地域防災力の向上のため自治会役員などの防災意識向上を図る必要があるが、主催者側が参加してほしいと考える、意識の低い人たちの参加が少ない。
- ・離島など、開催地から遠隔地に住む県民の受講が見込めない。
- ・参加対象である市町村職員が多忙であるため、余裕のある研修時間が確保できない。
- ・「受講者が少ない」「受講者が限定されている」という課題があることから、隔年開催や複数地区での合同開催等の運営の工夫を検討している。
- ・受講者の確保に苦慮している。現在は、市町村選管及び大学のゼミ生などを中心に参加を呼びかけているが、今後は広く地域の方々が参加できるよう呼びかけたい。
- ・生涯学習の一環として実施しているため、受講者が固定(年齢層も含め)している傾向がある。また、受講対象者の実態は地域リーダーを目指している方というよりも地域リーダーの講義を聴きたいという層が受講しているとみている。

<3. 運営スタッフが確保できない>

- ・今後、受講者の固定化・減少を防ぐためには、対象者の熟度に合わせた研修内容の充実が必要だが、そのため の運営スタッフの確保が困難である。
- ・県消防学校の教官や学生の指導により実施しており、指導するスタッフの人数が限られている。

<4. 良い講師が見つけない>

- ・テーマに合った講師や優良事例に関する情報不足。
- ・多種多様な興味関心をカバーするための研修内容や研修先を設定するのが困難になっている。
- ・特定の事業については活動の場となっているが、その他の、市町独自でコーディネーターを活用して地域づくり等を進めていく体制が整っていないところが多い。年2回の講座(2会場で4回分)で、講座内容に即した講師をそろえるのが困難。
- ・観光客へのおもてなしの必要性を話せる講師、さらに受講生が興味を持って聞くのは実際にガイド実践者であることが必要のため、講師は限られ、良い講師を見つけるのに毎回苦労している。
- ・男女共同参画をテーマに講演や講義が出来る県内講師の確保。
- ・離島地域なので、講師を受けてくれる人が少ない。

<5. 研修内容のマンネリ化・ステップアップのための研修内容等の不足>

- ・参加者が議論すべき適切なテーマ及び事業に協力してもらえる市町村を探すこと。
- ・研修内容が地域で共有されていない。
- ・参加者の動機付けが出来ていない。
- ・各協力隊が個別の課題を抱えており、皆が満足を得られるような研修にするのが困難。
- ・すでに同様の講座を実施していたり、年間を通じての開催となると、日程調整が困難との声が市町村担当者からある。
- ・講師の講演が主であり、研修内容がマンネリ化している。
- ・研修が講演を基本にしているため、もう少し印象に残るような研修にしたい。
- ・NPO法人を中心とした地域活動団体を対象としているが、各団体の活動地域や活動分野、また活動規模等の違いによりそれぞれのレベルにあった研修メニューなど工夫が必要である。
- ・講座のテーマ設定や講師の選定にあたり、受講者の関心が高い内容や、積極的な参加が期待できる内容を検討していく必要がある。
- ・受講者の中には講座を繰り返し受講する方もおり、講座内容のマンネリが指摘されることがある。
- ・学んだことを活かして、地域ですぐに実践できるような研修内容に充実する必要がある。
- ・国の「放課後子どもプラン」では、「放課後子ども教室」(文部科学省所管)と「放課後児童クラブ」(厚生労働省所管)の連携が事業趣旨の一つとなっているので、連携を進めるための効果的な研修の実施が課題となっています。
- ・ステップアップのための研修が不足。地域で活動する防災リーダーの育成を目的としているが、市町の取り組み方により、受講者数に差ができてしまう。

<6. 研修後、地域づくりの実践につながっていない>

- ・実践となると、どのようにしたらいいのかわからず、実行できていない。
- ・受講者のフォローアップがならず、受講後に実践に繋がっているか不明
- ・受講者が研修後に地域づくりの実践に携わる例はあるが、更に、地域づくりの人材供給としての仕組みを効果的なものとするため、募集方法や講座内容の改善が課題。
- ・人材育成は時間がかかるため、修了生が地域で活躍できるような支援を継続していく必要がある。
- ・現地で実践するには、技術のスキルアップが必要である。
- ・研修で受講した内容を地域の老人クラブ等でしっかり伝えてもらえているかどうか分からない。
- ・受講者が多いため、受講後の状況把握など十分なフォローアップができていない。H26年度には相談員を配置して改善を図る予定。
- ・対象を地域で限定しているため、県全域への広がりを進めるのに時間がかかる。
- ・修了後のフォローアップの機会が少なく、修了者を活用し切れていない。
- ・最も参加してもらいたい層(商店街関係者)の参加者が少ないため、講座本来の趣旨の達成が難しい。
- ・受講者が限定されており、地域社会全体への広がりが進まない。
- ・講座受講後、ねんりん大学修了生人材バンクを作成し、地域活動とのマッチングを図ろうとしているが、なかなか思うような人材活用ができていない。
- ・セミナーで学んだことの、それぞれの団体や地域への浸透
- ・講座の目的である審議会委員等を実際に目指すが方は1割程度
- ・実際に地域で活躍してもらうためのフォローアップやネットワークの構築
- ・講座の開催とともに、女性防災リーダーの必要性について防災関係職員や自主防災組織等への啓発が必要。
- ・研修受講者のフォローがあまり出来ていない。
- ・NPOの基礎的な運営講座であり、その後のステップアップに繋がりにくい。
- ・遠隔学習の必要性は理解されているが、それに取り組む上での技術面、設備(予算)面での不安があることから、地方においてなかなか浸透しない。
- ・地域リーダーとしての活動プランを持った人材の確保が難しい。6か月の育成期間では修了後の実践につながりづらい。
- ・公開講座への一般参加が少なく、地域社会全体への広がりが進まない

<7. 予算と効果の検証・評価ができていない>

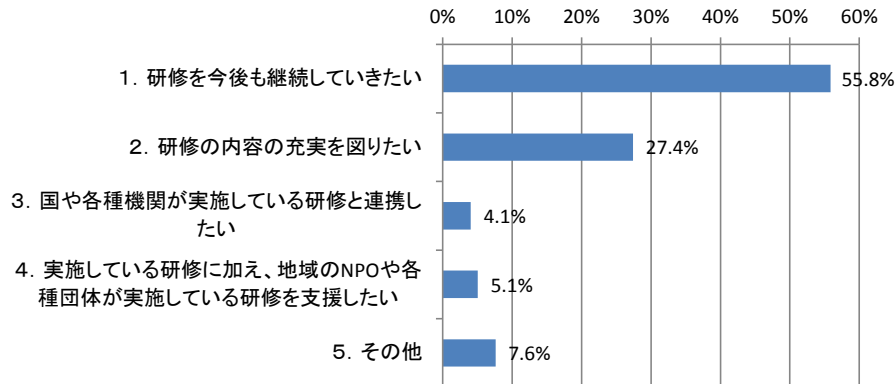
- ・育成した「地域リーダー」の地域全体への広がり、研修の効果等について、把握することが難しい。
- ・研修の成果・効果等について、把握することが難しい。
- ・受講者へのアンケートは行っているが、研修の効果の検証が困難である。
- ・人材育成のため、定量的に数値化した成果を示しにくい。
- ・防災意識の啓発や、応急救護技術を学ぶ研修であるため、効果の検証・評価が困難
- ・研修は、県の補助を受け、観光連盟が実施している。毎回研修会には多数の参加をいただいているが、研修後の成果が見えづらく、今後予算の確保に不安を残す。
- ・受講後、地域での活動状況の把握が難しい。
- ・受講者が少ないため、周知の方法を見直す必要がある。また、人材育成の効果は容易に計れないものでもあるが、研修の内容をより実務的で成果が明確なものに工夫し、効果の検証と評価をしていく必要がある。

<8. 関係者間との各種調整が煩雑>

- ・一部対象者が重複している研修について、関係部署との日程調整が十分にできていない。
- ・推進員の中でも活動に積極的な人とそうでない人の差が激しい。
- ・市町間の温度差が大きく、県内全体への広がりが進まない。
- ・当初、行政職員とNPO関係者をバランス良く配置したグループを編成し、相互の認識を深め、連携協力して地域課題に取り組む関係構築に向けて協議を行う予定であったが、グループ内のバランスが偏っていたことなどから、協議を深めるまでには至らなかった。

問3-1 研修の今後の考え方について。(複数選択回答)

	(MA) N= 130	
	回答数	%
1. 研修を今後も継続していきたい	110	55.8%
2. 研修の内容の充実を図りたい	54	27.4%
3. 国や各種機関が実施している研修と連携したい	8	4.1%
4. 実施している研修に加え、地域のNPOや各種団体が実施している研修を支援したい	10	5.1%
5. その他	15	7.6%
合計	197	100.0%



【主な自由意見】

- ・ イベント体験型セミナーⅡ及び他のセミナーを充実させるので廃止
- ・ 初期の目的を達成し、職員互助会の事業が今後その役割を担うので、平成25年度をもって事業を終了する。
- ・ この研修をきっかけに、身近な場所で地域の実情に応じた人材育成ができるよう、市町村での人材育成につなげていきたい。
- ・ リーダー育成だけでなく、地域活動へ参画する若者の裾野を広げる講座を展開していく。
- ・ 講座の内容や回数などを含め、講座の見直しを検討する。
- ・ 地域経営をプロデュースするリーダーを育成するため地域コミュニティ組織やNPO等のリーダー、次世代リーダーの候補者を中心に受講者を募集する。
- ・ 財源を確保できれば、継続的にやりたい。
- ・ 他の事業展開により、育成方法の見直し。

問3-2 「3-1」で「2」を選択された回答者において、充実したい内容は何か。(主な自由回答)

<構成>

- ・ 講師や事例発表者の充実を図る。
- ・ 市町レベルやコミュニティでは招聘が難しい有名講師も積極的に招き、防災を学びたい県民の意欲に応えられるものとしたい。
- ・ 地域の要望に合った内容を研修会に反映したい。
- ・ 参加者同士のつながりをさらに構築できるような研修の進め方。
- ・ 地元で活躍する青年を中心に幅広い業種の方々に参加いただきたい。
- ・ 県内各地で講座を開催することにより、それぞれの地域で講座開設や地域活動に取り組む人材を育成する。また、レベルアップ講座の実施により、それぞれ単独で活動している受講者同士を結びつけ、情報や人の交流を促進し、生涯学習環境の整備に役立てたい。
- ・ 実施回数を増やしたい。(現在年1回→年2回)
- ・ 研修時間を増やしたい。(今回午後の半日→1日間)
- ・ 対象者を絞った、人材育成の方法や、SWOT分析を実施した後の、具体的なプランの実現支援(座学から実践経験)までの継続した人材育成をおこないたい。
- ・ 開催方法や開催日数等の再検討

<講義内容>

- ・多くの協力隊が満足できるよう、協力隊の意見も踏まえながら内容の検討を図りたい
- ・イベントの企画・運営や日常の活動で役に立つスキルアップ
- ・基礎・実践・応用など、地域の取組段階に応じた研修内容の企画
- ・コミュニケーション研修
- ・産業振興につながるためのカリキュラム(科目)の充実
- ・集落活動センター運営組織のマネジメント研修(経営管理、税務など(専門家による個別相談を含む))
- ・集落活動センターの活動従事者に対するマネージャー研修(リーダー論や実践手法、事例紹介など)
- ・受講者の経験年数や業務内容に応じたきめ細やかで体系的な研修
- ・修了後の地域での活動に活かせるような講座にしたい。例えば、既に地域で活躍している女性防災リーダーの方に経験談を伺う、地域の防災への取り組み(自主防災組織の現状等)を知る機会を作る等。
- ・地域の実践事例を取り上げて紹介したい。
- ・受講者が学校や地域での活動に、すぐに活用できるような内容を取り入れたい。
- ・今回は「魅力ある観光地づくりと景観形成」に関する内容であったが、次回は別な分野についても行いたい。
- ・地域で活動するために必要な知識や技能の維持・向上を図るための最新の知識や活動事例の紹介などを充実させたい。

<実践>

- ・フィールドワークを導入したい。
- ・グループワークの時間をさらに増やし、受講者間で、各自が抱えている課題を共有したり、解決策を検討したりする機会を設けたい。
- ・フィールドワークやグループワークといった実践的な講座について、全員が当事者(主役)になれるような講座としたい。
- ・参加者それぞれが興味ある分野に分かれて、より深い所を聞けるようにしたい。グループワークの充実。
- ・フィールドワークの充実。
- ・講演以外にワークショップ等を実施し、専門家による助言を得ながら具体的な問題解決を図りたい。
- ・ワークショップなどより実践に役立つ内容にしたい。
- ・事例発表やパネルディスカッションなどを今後も導入していきたい。受身の研修ではなく、意見交換などの場を設定したい。
- ・基礎知識の習得などの基礎的な研修のみならず、実践的(実務的)な研修としたい。
- ・実践力を身に付けるためのワークショップを充実したい。
- ・参加者それぞれがもつ環境に関してのノウハウや考えを共有したり議論したりして、今後の活動につなげていけるような研修にしたい。
- ・受講者は講座の中で学んだことを活かして、自ら取り組みたい地域課題解決に向けた事業の企画書を策定し、講座修了後はこの企画書を活用し、各種提案型企画公募事業に応募するなどして、実践活動に結びつける。
- ・ワークショップの内容を充実させたい。
- ・講演だけでなく、現地見学やワークショップを導入し、実際の地域づくりへ発展するようにしたい。
- ・ディスカッションやワークショップを導入したい。
- ・ワークショップ、現場で役立つプログラムづくり・紹介
- ・ワークショップ、現場で役立つ講演
- ・地域づくりの活動に直結するような実践的な研修にしていきたい。
- ・フィールドワークを多く取り入れ、より実践的な研修内容としたい。
- ・地域の自主防犯力の向上や、コミュニティ形成を促進させる参加型の講座にしたい。
- ・研修の内容をより実務的で成果が明確なものにしたい。地域の課題を実際に地域に入って解決していくような実地研修の導入。

<フォローアップ>

- ・研修後のフォローアップ
- ・講座内での提案の実現
- ・研修修了者の交流として、団体の運営やその問題点について話し合う機会を設ける。過去の受講者から希望を調査し、高度な技術を学びたい受講者への研修を行う。
- ・受講生による自主企画研修の支援を段階的にすすめていきたい。
- ・養成講座修了者に対するスキルアップのための研修
- ・研修受講者のフォロー等を前提とした研修を企画し実施したい。

<ネットワーク>

- ・過去の受講者同士のネットワーク化を図っていきたい。

<その他>

- ・行政職員とNPO関係者の連携協力をとおしたメリットやデメリットについて協議を深めることなどが必要である。

問4 その他、地域リーダーの育成に関するお考え等について。(主な自由回答)

- ・平成21年度から地域リーダーの育成を目的として地域づくり団体関係者等を対象に事業を実施してきたが、参加者が少なく、メンバーも固定化していた。平成25年度から事業内容を見直し、参加対象の市町村職員と大学生が1つのテーマに基づいてグループワークすることで、一定の事業成果が得られたと考えている。
- ・地域リーダーの育成は、一朝一夕でかなうものではなく、研修等の継続と拡散が必要だと考えられるので、人材育成の重要性を国・県で連携してPRしていくことが必要と考える。また、今後のために、本アンケートの集計結果の情報提供をお願いしたい。
- ・県としては、意識はあるのに活動に踏み込めない方へのきっかけづくりや学習の成果を生かす場づくりに努めていきたい。
- ・地域リーダーを養成する研修をただ開催するだけでなく、県や国の事業の活用に繋げるようなものにし、結果地域の活性化が見える形にまで持って行きたい。
- ・地域の未来を担う若年層を中心に、リーダー育成を図って参りたい。
- ・農山漁村地域は、高齢化が進んでおり、研修会参加者も高齢者が多い。若手リーダーが参加できる研修内容や場づくりが今後必要である。
- ・地域リーダーのスキルアップはもとより、リーダーとなりうる人材の発掘と育成が重要と考える。
- ・地域リーダーと連携して活動する、地域内外の地域サポート人材も発掘・育成する必要がある。
- ・集落支援員、地域おこし協力隊等、志を持って地域活動に携わっている方々のスキルアップが、地域リーダーの育成という側面も併せ持っているように思う。
- ・東日本大震災からの復興には、中長期的な支援が必要であり、地域リーダー等の人材育成とネットワークづくりがとても重要であると考えます。
- ・継続的で体系的な人材育成の新たな機会の提供が必要不可欠であり、地域ぐるみで人材育成のための仕組みを整えることが課題である。必要な要件としては、以下の5点。①参加者同士の人的ネットワーク形成 ②安定した資金調達のノウハウ ③地域づくりを担う人材が習得すべきスキルの明確化 ④若手青年層育成の取り組みを市町村施策へ ⑤地域づくりを支える人材育成事業の促進
- ・この研修スタイルに行き着くまでは、住民参加ワークショップの手法を学ぶという視点で体験プログラムを作って研修を行って来た。実際には、ひとつとして同じ現場は無いわけで、研修生が1手法を学んだことで、それをどこの現場でも使いまわしてしまうという乱用が見受けられるようになった。この反省点から、1住民としての目線ではなく、プランナーという立場で地域の現状を的確に診断する技術の習得と、地域全体を俯瞰してその地域に適した地域づくりのプログラムを組み立てられる人材育成を目指す座学として位置づけた。これとは別に現場研修を実施している。
- ・本研修は、住民参加ワークショップの手法を学ぶという視点で、まずは地域住民が参加する生の現場に入って体験することを目的とした研修を実施。同じ現場をお借りして、地域づくりプランナーである県職員指導の下、プランナーという立場で、地域の現状を的確に診断する技術の習得と、地域全体を俯瞰してその地域に適した地域づくりのプログラムを組み立てられる人材育成を目指している。併せて、人を育てる技術を持つプランナーを育成するという部分も兼ねた研修メニューづくりに心がけている。
- ・若者の地域外への流出や地域コミュニティへの帰属意識の希薄化によって、地域の活動が縮小・減退している中で、担い手となるべきリーダーを育成していくとともに、地域活動への参加が消極的な若者の地域参画を推進し、リーダーを支える人材を育成することも必要である。
- ・地域で活動する人が増えてこそリーダーが活躍できるため、まずは裾野を広げることが重要と考える。本事業では地域で活動する人を増やすことが目的だが、グループワークを通してリーダーの卵も育つと考える。
- ・各個人が興味関心に基づいた活動を行ってほしいもの、自らリーダーとして独り立ちできるような意欲・意識を喚起していくのはとても難しい。本アンケートのような全国的な取り組みの集約を参考としてリーダー養成のノウハウを得ていきたい。
- ・まちづくり講座を始めて今年で10年を迎え、まちづくりファシリテーターも107名を認定し、県内外のまちづくりワークショップで活躍している。今後もこの講座を引き続き継続し、まちづくりリーダーの育成、県内のまちづくり活動の活性化を図っていきたい。
- ・地域のリーダーはフィールドワークのプロであり、そうした人材の技術向上に寄与するためには、運営者側(県)に相当な経験と知識が求められると思う。
- ・各地域での課題をじっくりと確認し、その課題解決に必要なスキルを、外部講師を適切に導入するなどしながら、県内における地域づくり活動の活性化を図っていきたい。
- ・研修会の実施に際しては、ワークショップを基本とし、地域住民の方へも参加をいただき、実践的な内容で研修会を実施している。単に、地域でイベントを実施するためのリーダーではなく、地域住民が地域で抱えている課題に気づき、課題解決のために住民自らが実践する過程を側面的に支援する人材育成に努めているところである。
- ・地域の教育資源を結びつけ、学校や地域での活動の中心となるジュニア・リーダーの育成を図っていく必要がある。
- ・知事部局など様々な機関等が行う事業が多いことから、相互に連携が必要である。
- ・地域の教育資源を結びつけ、学校や公民館等を拠点とした様々な人々のネットワーク、協働体制を確立する必要がある。そのため、様々な地域での活動の中核となる、またコーディネートできる指導者の育成を図っていく必要がある。

- ・ 様々な機関等が行う事業が多く、研修が重複することがあり、地域から推薦される参加者には負担を感じる人もいる。
- ・ 地域リーダーを育成する講座をとおして、「ふるさとのよさ」を自ら見つけ、学び、発信し、次世代に伝えることができる実践力を身に付けた、市町村等の地域における生涯学習リーダーとしての人材の育成を目指したい。
- ・ 本セミナーの実施により、地域リーダーの企画力・広報力・プレゼンテーション力等個人の力量向上は図られてきている。またサテライト開催の効果として、それぞれの地区のよさを生かしたセミナーの形態ができつつあり、地域リーダー同士のネットワークの構築も進んできた。今後は個人の学びややる気生きる地域づくりも視野に入れ、さらに内容の濃いセミナーを考えていく必要があると思う。
- ・ 「女性政策塾」は、育児や仕事と両立しながら、地域で活躍しようと頑張る女性の背中を押すため、自信をつける講座である。しかし、地域では、裏方や実働部隊は女性で、「長」がつく役職には男性になることがまだまだ多い状況である。女性も男性と同様に活躍できる機会をつくれたら良いし、機会があれば女性も役職を引き受けることが当たり前となるように、地域での男女共同参画の推進が必要と感じる。
- ・ 今回、女性を対象に講座を実施したが、男性から参加したいという問合せも何件もあった。地域で女性の参画を望む自主防災組織の男性リーダーからの需要があると感じたので、今後、そのような男性リーダーに対して男女共同参画の視点に気づいて、地域で実践していただくための講座等の企画も必要であると考えている。
- ・ 各種事業に特化したコーディネーター養成と、事業にとらわれず独自に地域で子どもを育む活動に取り組む人材の養成等、目的や対象者を明確にして、適切な講座メニューを設定していきたい。
- ・ 景観まちづくりは、地域自主性により実現していくものであり、行政・地域住民・事業者が一体的に取り組むことが重要であるが、それをただ待っていても何も始まらない。地域に密着した市町村職員に、まず、景観まちづくりについて理解を深め、熱意をもって取組をはじめたらうきかけづくりが本研修のねらいです。これからの地域づくりにおいても、こういった参加型の研修は大切と思います。
- ・ 地元の市町村職員は、まちづくりにおいて地域のキーマン（地域リーダー）となる事例も多くあり、その意味でも景観まちづくりに係る本研修がそのきっかけになることも期待しています。
- ・ 本研修では、景観まちづくりの先駆者である市から実際に担当した職員を招聘し、同じ市町村職員の立場から実感のある話をしていただいた。
- ・ 各地域で力のあるコーディネーターや意欲的に活動している教育活動サポーター等は数多くいます。しかし、同じ方が長年コーディネーターを務めたり、年齢が高くなってきたりしたため、次期リーダーに引き継ぐ必要性が高まってきていますが、「次のリーダーの引き受け手がない」「現リーダーに頼ってしまっている」等の課題がある。そのため、本研修会に、「次期リーダーに」と考える人材を積極的に参加してもらえよう、市町村に働きかけていくことが重要であると考えている。
- ・ 地域のキーパーソンとなる人材の掘り起こしや育成が必要である。
- ・ 地域リーダーの活動促進や継続性を確保するため、育成と併せて支援体制・方策等の検討と充実を図る必要がある。
- ・ 本県では、「共助」の要である自主防災組織の充実強化を図るため、防災の知識を持ち、地域の実情をよく理解した、組織のリーダーとなる人材（防災士）の育成に市町と連携して取り組んでいる。
- ・ このような事業を通じて、少年消防クラブの活性化と将来の消防の担い手を育成する。